

気象庁、水管理・国土保全局 防災気象情報に関する検討会

九州災害情報(報道)研究会からの報告

幹事 田中俊憲

九州災害情報(報道)研究会とは

2015年12月発足

防災機関(九州地方整備局・福岡管区気象台・九州内の自治体)

報道機関(放送・新聞・通信社・CATV・コミュニティ放送)

研究機関等(大学・企業他)が

「災害から命を守る」災害情報(報道)の実現を目指し活動

⇒火山、地震、風水害、原子力災害等の勉強会 50回以上

気象台、オフサイトセンター、ダム等の見学会

市民向けシンポジウム・フォーラムの開催

災害報道コメント案(土砂災害編・河川(洪水)リスク編)の作成

2021年 日本水大賞・タイムリー賞受賞

日本災害情報学会・廣井賞受賞 社会的功績(団体)

2022年 土木広報大賞 準優秀部門賞 企画部門受賞

防災気象情報について

『防災気象情報の伝え方の改善の方向性と推進すべき取組』報告書より

課題1:気象庁(気象台)や河川・砂防部局等が伝えたい危機感等が、
住民等に十分に感じてもらえていない

課題2:防災気象情報を活用しようとしても、使いにくい

課題3:気象庁の発表情報の他にも防災情報が数多くあって、
それぞれの関連が分かりにくい

課題4:特別警報の情報の意味が住民等に十分理解されていない

➡キーワード

「危機感が共有されない」「使いにくい」「分かりにくい」「理解されない」
⇒報道現場が抱えている課題と同じ

防災気象情報について

■九州でみえてくる課題(研究会での活動を通じて)

例) 2017年7月5日 九州北部豪雨

前日に『危険度分布』の運用始まる→活用できず

➡ 新たな防災気象情報が導入→『伝え手』は十分に理解できていない

『伝え手』が自分の言葉で伝えられない→『住民』に伝わらない

※地方において、防災気象情報を学ぶ機会は限られている

☞ 『住民』に伝わらないのは、『伝え手』が内容を理解できていないからでは？

例) 各機関によるWEBやSNSの取り組み

文字情報は『避難行動』に結びついているのか？

➡ いざという時に信頼されている“放送”→何が求められているのか？

『伝え手』が発する“適切な言葉”で、『避難行動』は変わるのではないか。

☞ 課題は『用語』だけでなく、『伝える』スキルでは？

災害から命を守るために

例)『大雨警報(土砂災害)』と『土砂災害警戒情報』の違いについて、
すべての住民に理解を求めるのか？

☞ 重要なのは、どこが危ないのか、どんなリスクがあるのか、いつ避難すべきかを伝えることでは？

例) 避難の呼びかけをめぐるギャップ

➡ 雨量や指数をもとに発表される情報に疑問を持つ自治体も
『避難情報』の発令がない中で、報道は、どう避難を呼びかけるべきか
報道が“前のめり”で伝えると、自治体には“あおりすぎ”という不信感

例) 情報の質の均一化

➡ チャンネルによって、伝える情報が違ったり、危機感が違うようでは問題
住民が迷うだけとなる→地域全体での底上げが重要

気象庁(気象台)、河川部局等に求めること

例) 2020年台風第10号

- ➡ 事前の呼びかけの効果もあって、かつてない避難行動に影響は予想を下回る→その理由についての説明に時間がかかる
- ☞ 予想と違った場合は、早期に解説すべき

- 予想の限界について、丁寧に説明を
- ➡ 気象庁・気象台に対する信頼・期待が高い→予想が正確だと信じている住民は多い科学・知見の限界を伝え、予測できない災害に備えることを伝えるべき
- 報道関係者でも、予想や観測の限界を理解できていないケースあり
- 観測値、予測値、指数の違い**が理解できていないケースあり
- ☞ すべての『住民』が理解するには長い時間がかかる
- まずは『伝え手』から理解を深めていくべき
- 各気象台、河川部局の**各地方での取り組みに期待している**